

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品等 — 定額法

リース資産 — リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員にかかる掛金納付額のうち施設負担金累計額を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する退職共済制度

社会福祉法人青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人の事業区分は社会福祉事業1つであるために作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①本部拠点

ア 法人本部

②けやき寮拠点

ア 施設入所支援

イ 相談支援

- ウ 短期入所
- エ 生活介護けやき
- オ 生活介護つばさ館
- ③ グループホーム支援センターけやき
 - ア 共同生活援助
- ④ 松風荘拠点
 - ア 特別養護老人ホーム松風荘
 - イ 短期入所生活介護
 - ウ デイサービスセンター松風荘
 - エ 松風荘在宅介護支援センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	76,663,502	0	0	76,663,502
建物（基本）	145,919,671	18,590,000	18,577,913	145,931,758
合 計	222,583,173	18,590,000	18,577,913	222,595,260

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本財産の建物付属設備処分に伴い国庫補助金等特別積立金2,547,980円の取崩を行った。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産 土地	76,663,502	0	76,663,502
基本財産 建物	677,332,488	531,400,730	145,931,758
有形固定資産 土地	13,654,020	0	13,654,020
有形固定資産 建物	112,003,260	59,357,700	52,645,560
有形固定資産 構築物	48,308,983	42,866,520	5,442,463
有形固定資産 車輛運搬具	92,820,188	67,919,225	24,900,963
有形固定資産 器具及び備品	208,604,995	101,551,517	107,053,478
合 計	1,229,387,436	803,095,692	426,291,744

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	136,207,778	0	136,207,778
未収金	90,815	0	90,815
合 計	136,298,593	0	136,298,593

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし